

主な出来事

【内政】

●15日、独立広場にてニューシ新大統領就任式が実施された。日本からは、逢沢一郎衆議院議員（日本・アフリカ連合（AU）友好議員連盟会長）が総理特使として出席。

●17日、新閣僚が決定し、首相には前駐インドネシア大使のカルロス・ロザリオ氏、経済・財務大臣にBNI（モザンビーク投資銀行）頭取、前中央銀行総裁のアドリアーノ・マレイアーネ氏が氏名された。

●モザンビーク中北部で洪水が発生し、死者84名、被災者は9万人以上（23日現在）、日本政府も約13万米ドル相当の緊急援助物資を供与する旨発表。

【外交】

●バロイ外務協力大臣は、第24回AU総会に出席。ロヴェーン・スウェーデン首相及びボグダノフ露副外相との二国間会談も行われた。

【経済】

●ゴヴェ中銀総裁がアフリカにおけるベスト中銀総裁2015を受賞。

●英ビーコンヒルのモアティーゼ炭鉱が経営破綻。

●スタンダードバンク・モザンビークは2015年GDP予測値を6.5%に下方修正。

【内政】

州議会議員就任式

・7日、全国10州において州議会議員の就任式が行われたが、レナモの議員はドウラカマ党首の指示に従い、全ての州で就任をボイコットした。右ボイコットにより、ナンブラ、ザンベジア、ソファアラ、テテの4州においては、定足数不足で議長等の選出が出来ず、第1回会議が開催されなかった。

・かかる事態に対して、ザンベジア州議会に政府代表として赴いたムテンバ公共事業相は、レナモの姿勢を厳しく非難しつつ、規則上は未だ就任期限まで時間があるので、国民に伝えるため選ばれた者として、国民の意思を尊重すべきであると再考を促す発言を行った。また、ナマシュルア行政管理大臣も、国民に選出された全ての政党には国民の信任に応える義務がある、民意は尊重されるべきである、未だ（就任期限まで）時間はあり、レナモにもボイコットの姿勢を見直す良識人がいることを確信している旨述べた。

国会議員就任式関連

・12日、就任式は、ゲブーザ大統領が主宰する形で行われ、フレリモより144名、MDMから17名の新国会議員が出席した。レナモは、州議会議員就任式に続き、昨年10月の国会議員選挙で当選した89名が同式典をボイコットしたものの定足数（議員総数の過半数である126）は充足された。国会議長には、フレリモのヴェロニカ・マカモ議長が再選され、任

期は 2019 年まで。なお、今次国会議長選には、マカモ氏のみが立候補していた。次期国会召集日は現段階では未定。

*レナモの就任式ボイコット

・5 日、レナモのムシヤンガ報道官は、多くの不正が行われた今回の選挙結果を拒否する一環として、同党全国政治委員会は、国会及び州議会の議員への就任をボイコットすることを決定した旨述べた。レナモによるかかる決定は今回が初めてではなく、2009 年の選挙時にも同様の事態が生じた。しかしながら、2010 年 1 月 12 日の就任式では 16 名の議員（多くはザンベジア州選出）はドウラカマ党首の決定に反して就任するとともに、その後、残りの議員も就任するに至った。議員に就任しないことは、議員個人及び党としても、給与、党への補助金等を受領できないことから大きな不利益を被ることとなる。議会規則によると、就任式から 30 日以内に就任しない場合、議席を失う。

ニュシ新大統領就任式（日本から逢沢一郎総理特使出席）

・15 日、市内独立広場にてニュシ新大統領就任式が実施された。式典では、ゲブーザ大統領スピーチ、ニュシ新大統領の宣誓、ニュシ大統領スピーチ、閲兵、21 発の礼砲、文化行事等が約 3 時間近くにわたり行われた。日本からは、逢沢一郎衆議院議員（日本・アフリカ連合（AU）友好議連会長）が総理特使として出席。国家元首級では、レソトのレツィエ三世国王、ポルトガルのカヴァコ・シルヴァ大統領、ズマ南ア大統領、ポハンバ・ナミビア大統領、キクウェテ・タンザニア大統領等が出席。また、その他各国要人としては、ヴァルストローム・スウェーデン外相、V. K. シン印外相、ウー・アイイン中国司法大臣、ロセット大統領府官房長官、アブドゥラヒ AUC 政治委員、カルロス・ロペス国連アフリカ経済委員会長官等出席。会場の独立広場には内外招待者に加え、一般市民ら多数が参集した。

・16 日、ニュシ大統領と各国要人との会談が行われた。葡大統領との会談前、ニュシ大統領は逢沢一郎総理特使との会談を行い、特使は日本政府及び日本国民からの祝辞を伝えるとともに、陛下のメッセージを転達した。また、「近年は日本企業のモザンビークにおける活動も活発化しており、昨年 1 月に訪問した際に躍動するアフリカを感じた」旨の安倍総理からのメッセージを伝えた上で、日本とモザンビークは外交関係樹立後、一貫して良好な関係を維持し、多くの要人が往来してきた旨述べた。

閣僚の任命

・17 日、ニュシ大統領が、首相以下閣僚 22 名（及び副大臣 18 名）を指名し、19 日就任式が行われた。新閣僚は以下のとおり。

首相：カルロス・アゴスティーニョ・ド・ロザリオ（前駐インドネシア大使）

経済・財務大臣：アドリアーノ・アフォンソ・マレイアーネ

（前モザンビーク投資銀行（BNI）頭取、前中央銀行総裁）

外務協力大臣：オルデミーロ・ジュリオ・マルケス・パロイ（再任）

内務大臣：ジャイミ・バジリオ・モンテイロ（元ナンブラ州警察司令官）
国防大臣：アタナズィオ・サルヴァドール・ントウムケ
農業・食糧安全保障大臣：ジョゼ・コンドウグア・アントニオ・パシェコ（再任）
行政管理・公共機能大臣：カルメリタ・リタ・ナマシュルア（再任，前行政管理大臣）
労働・雇用・社会保障大臣：ヴィトリア・ディアス・ディオゴ（前公共機能大臣）
海洋・内水・漁業大臣：アゴスティーニョ・サルヴァドール・モンドラーネ（前国防大臣）
大統領府長官：アデライデ・アンシア・アムラネ（前大統領府議会・自治・立法大臣）
鉱物資源・エネルギー大臣：ペドロ・コンセイサオン・コウト（前財務副大臣）
司法・憲法・宗教大臣：アブドゥレマネ・リノ・デ・アルメイダ（前公共機能副大臣）
保健大臣：ナジラ・カリモ・ヴァリ・アブドゥラ（前保健副大臣）
青年スポーツ大臣：アルベルト・ハワ・ジャヌアリオ・ンクウトウムラ（前司法副大臣）
ジェンダー・子供・社会福祉大臣：シダリア・マヌエル・シャウケ・オリベイラ
（前ナンブラ州知事）
教育・人間開発大臣：ルイス・ジョルジ・マヌエル・テオドジオ・アントニオ・フェラオン（前国立ルリオ大学学長）
商工大臣：エルネスト・マックス・エリアス・トネラ（前カオラ・バッサ水力発電所役員）
運輸通信大臣：カルロス・アルベルト・フォルテス・メスキータ
（前モザンビーク鉄道公社総裁）
土地・環境・農村開発大臣：セルソ・イスマエル・コレイア（前 BCI 銀行頭取）
文化・観光大臣：シルヴァ・アルマンド・ドゥンドゥーロ（ベイラ教育大学教員）
退役軍人大臣：エウゼビオ・ランボ・グンビワ（前マニカ州カタンディカ郡市長）
科学技術・高等教育・職業教育大臣：ジョルジ・オリビオ・ペニセラ・ニャンビウ
（エドゥアルド・モンドラーネ大学工学部長）
公共事業・住宅・水資源大臣：カルロス・ボネテ・マルティーニョ
（技師・ダム建設に関与）

州知事の任命

・19日、ニューシ大統領が州知事11名（マプト特別市知事も含む）を指名したところ、各州知事名以下のとおり。

マプト特別市：イオランダ・スィントウラ（前女性・社会福祉大臣）

マプト州：ライムンド・ディオンバ（前ガザ州知事）

ガザ州：ステラ・ダ・グラッサ・ピント・ゼカ

イニャンバネ州：アゴスティーニョ・トリンタ（再任）

マニカ州：アルベルト・モンドラーネ（前内務大臣）

ソファアラ州：エレナ・タイポ（前労働大臣）

テテ州：パウロ・アウアーデ（再任）

ザンベジア州：アブドゥル・ラザック・ノールマホメッド（前カーボ・デルガード州知事）

ナンプラ州：ヴィクトル・マヌエル・ボルジェス（前漁業大臣）

ニアッサ州：アルリンド・シルンド（前教育副大臣）

カーボ・デルガード州：セルミラ・シルヴァ

大統領補佐官の任命

・1月30日、ニュシ大統領は大統領補佐官として新たに3名を任命した。既にベンビンダ・レヴィ前司法大臣が補佐官に任命されており、現段階では補佐官の具体的役職については不明で近日中に明らかになる予定。また、幾つかのポストも空席となっており、今後順次発表される見込み。

・3名の氏名及び略歴以下のとおり。

アントニオ・ダ・コスタ・ガスパール (Antonio da Costa GASPAR)

モザンビーク国際関係高等研究所（当館注：外交官養成機関として設立され、現在は単科大学）戦略研究センター所長で、テレビやラジオでもコメンテーター、アナリストとしても活躍。

カタリーナ・マリオ・ディマンデ (Catarina Mario DIMANDE)

元TVキャスターで2012年の第10回フレリモ党大会で、フレリモ中央委員会メンバーに選出。ニュシ大統領の選挙キャンペーン時に報道番組に出演。

サリモ・イスマエル・ヴァラ (Salimo Ismael Vala)

農業経済学者。前企画開発省（現経済・財務省）で、農業開発局長、次官を経験。

政府・レナモ交渉

・5日、第90回の政府・レナモ交渉が行われたが、モザンビーク国軍及び警察へのレナモ残党兵士等の統合を巡る意見の相違により何ら進展はなかった。ムティッセ政府次席代表（前運輸通信大臣）によると、政府はレナモに対して統合者リストの早期提出を要請するも、レナモはリストの提出前に、統合の形式を承認することが先決との立場を示した。「ム」次席代表は、統合期限（注：停戦監視軍事オブザーバー団（EMOCHIM）の活動期間である135日間を指すものと思われる）が迫りつつあるも、議論の多く（85～90%）は事務的内容に割かれており、政治的内容の議論は10～15%程度しかないと言っている。「ム」次席代表は、レナモが国軍及び警察の幹部ポストを政府とレナモで等分するよう要求しているが、国軍や警察をまさしく政党化する（両党の党員以外を疎外することになる）ことであり、受け入れられないと述べた。他方、レナモのマクイアーネ代表は、政府が停戦協定を破り、ソファアラやテテ州で国軍や警察を動員しているとして政府を非難（政府側は否定）すると共に、EMOCHIMは政府による活動物資・資金等の提供不足により、停戦合意監視という任務を十分に果たしていないと指摘した。

モザンビーク北中部洪水被害

- ・12日、政府は緊急閣議を開き、降り続く豪雨により洪水が発生し、道路・橋梁が損壊している中北部に対し、3段階の最高レベルであるレッド警報を発令した。
- ・21日、国家災害対策院（INGC）は、モザンビーク中北部における大雨に伴う洪水による死者は84名（内62名はザンベジア州）に達したと公表。INGCによると、9万人以上（内7万5千人はザンベジア州）が被災し、2万3千人以上が食糧援助を必要としている他、ザンベジア州の70%において道路や橋梁の倒壊により通行不能。また、ソファアラ州、ザンベジア州、ナンプラ州、カーボ・デルガード州及びニアサ州に電力を供給する「モ」電力公社（EDM）の電力送電塔10基が洪水被害により倒壊し、12日以降、電力供給が停止。EDMは代替設備として、60本の木製送電塔を建設する予定。
- ・23日、日本はモザンビーク中北部で発生する洪水の被災者を支援するため、テントやプラスチックシートなど約13万米ドル相当の緊急援助物資を供与すると発表した。

【外交】

バロイ外務協力大臣の第24回AU総会出席

- ・バロイ外務協力大臣は1月31日に閉会した第24回AU総会に出席。同大臣はスピーチの中で、「我々は、1つのアフリカとして共通のビジョンを持ち、アフリカ大陸の住民が一人丸となってアジェンダ2063を発展させていく」旨強調。ズマAU委員長は、同アジェンダはアフリカ各国の意見を取り入れ、数ヶ月の協議の末合意に至ったものである旨述べた。
- ・ズマ委員長及びアブデルアジズ・モーリタニア大統領は、開会式にてモザンビークにおける洪水被害者についても連帯の意を表明。
- ・31日、バロイ外相は、ロヴェーン・スウェーデン首相及びボグダノフ露副外相との会談を行った。スウェーデン首相との会談では、両国関係の歴史を振り返った上で、経済・政治及び外交分野での協力につき協議がなされた。また、モザンビーク通信社（AIM）によると、バロイ外相は、同会談の中で今般の洪水にて数百人が犠牲となり、また、数百万人が家屋を失った旨言及した。露副外相との会談では、両国の友好協力関係を再確認し、経済・政治面での協力関係強化を行っていくことで合意した。

【経済】

主要経済指標

- ・名目GDP：142億米ドル（2012年世銀）。
- ・GDP（1人あたり）：565ドル（2012年世銀）。
- ・GDP成長率：6.5%見込み（2015年：1月30日付）
好調なGDP成長率は、農業、加工産業、天然資源採取産業の成長によるもの。

1月の北中部の洪水被害により下方修正。

・インフレ率：11月までの月平均インフレ率 2.69%，年間インフレ率が 1.79%（12月17日付）

財政・金融

・IMFはモザンビークの今後のマクロ経済見通しを発表した。IMFによると、2014年モザンビークのマクロ経済は、拡張的財政状況となり、また目標値を超えてリザーブマネーが推移しているにも関わらず、インフレ率を低く抑えたまま実質 GDP 成長率 7.5%を維持した。他方、政策支援インストルメント（PSI）の結果は、昨年6月の段階では1つを除きすべての目標が達成されていたのに対し、昨年下半年は幾つかの数値目標が未達成であり、また構造改革の遅れも見られた。（6日付）

・企画開発省は、過去5年間のモザンビークへの外国直接投資総額は160億ドルにのぼる旨発表。投資の大半は、天然資源セクター、特に石炭、石油、及びロブマ域の天然ガス採掘調査に対するもの。モザンビーク政府は過去5年間で投資に関する法改正を進め、新鉱山法および新石油法、鉱山資源に関する政策・戦略の改訂等を行ってきた。さらに、クレネイア企画開発大臣によると、投資の流入により「モ」のビジネス環境は改善し、政治やマクロ経済も安定してきているとのこと。（6日付）

・ゴヴェ中銀総裁は、英FT紙傘下の「バンカー（The Banker）」誌により、アフリカにおけるベスト中銀総裁 2015（Central Banker of the Year 2015）に選ばれた。受賞の理由として、インフレの低下とコントロール、外貨準備の強化、投資促進のための政策金利引下げ施策等が挙げられている。「バンカー」誌はさらに、ゴヴェ総裁は、モザンビークでの金融機関の競争を促進すべく外国銀行の誘致に努めていると指摘している。「バンカー」誌は、米州、欧州、アジア太平洋、中東、アフリカの地域毎でベスト中銀総裁を選出しており、ペルー（米州）、ジョージア（欧州）、バングラデシュ（アジア）、オマーン（中東）の各国中銀総裁が受賞。

・大統領の新官邸建設により、モザンビークの国債は488百万ドル増加、2014年の国債は計57億ドルに上った。同値は対前年比21.7%の増加となる。右国債は、財政赤字補助と社会経済開発プログラムにも使用されている。（15日付）

・スタンダードバンク・モザンビークは、中部及び北部を襲った洪水被害の影響より、2015年のGDP成長率を当初の7.5%から6.5%に下方修正すると共に、年平均インフレ率を当初の2.56%から5.6%に上方修正した。（30日付）

エネルギー・鉱物資源

・13日、世銀報告書が提出され、モザンビークは200億バレル相当の（深海）天然ガス埋蔵量を有していると指摘された。石油価格の下落が続く一方、モザンビークをはじめとする東アフリカ各国は、潜在能力が高い国として投資家から注目を集めている。（14日付）

・英ビーコンヒルが運営するテテ州モアティーゼ炭鉱プロジェクトが資金調達に失敗し、債務不履行となり経営破綻した。世界的に低迷する石炭価格を克服することができなかった。原料炭はトンあたり 120US ドルに低迷しており、多くの炭鉱企業は生産と輸送のコストをカバーできていない。(12 日付)

・米アナダルコ社は、北部カーボ・デルガード州でロブマのオンショア (Kifaru-1 号井) の掘削を開始する。70 日間かけ 4,050m を掘削し、第三紀中新世及び漸新世、白亜紀の地層を調査する。(20 日付)

インフラ

・ザンベジ川に架けられたカスエンデ橋はテテとモアティーゼを結ぶ。同橋梁は右側にベング地区、左側に Mpadue 地区を持ち、同地は近年社会開発を急速に進めている。同橋梁は 2 ヶ月前に建設が開始され、経済界の関心を集めている。(5 日付)

・2014 年、カオラバッサダムによるエネルギー生産は 6.35%増加し、供給量 15,892GWh となった。これは、ソング変電所改修の第 1 フェーズが終了し生産量が増加したためであり、同フェーズでは新しいモジュール平滑コイルが 2 つ導入され、送電効率が改善している。(8 日付)

・中国 CRBC が建設中の国道 EN1 と EN4 を結ぶマプト環状道路は、6 月までに完成の見込み。当初、昨年末までの完成を目指していたが、住民移転や電気や水道等のインフラ設備に時間を要した。(28 日付)

漁業

・27日、仏シェルブールのCMN社から、3隻の警備艇 (Ocean Eagle 43) がモザンビークに到着した。モザンビークまぐろ会社 (EMATUM) は、2013年にCMN社に24隻のまぐろ延縄船と6隻の警備艇を発注しており、警備艇は今回到着した3隻の他、3隻の迎撃艇 (HSI32) で構成される。30隻の総購入コストは約3億ドルだが、右資金調達のため、EMATUMは「モ」政府の保証を得て、総額約8.5億ドルを欧州で起債した。船体費を除く5.5億ドルは、レーダーや衛星通信機器等の機材費の他、技術移転費やライセンス費、訓練費や運用経費等に充てられる。27日、政府はさらに迎撃艇 (HSI32) 3隻を追加発注した。追加分の経費は、同EMATUM予算の中から支払われる。これら警備艇は、海賊行為やテロリズム、密漁に対し、モザンビーク海軍を支援する事となる。

(了)